

平成 25 年度事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

一般財団法人 航空保安協会

平成25年度事業報告

平成25年度は、当協会の設立43年目にあたり、国土交通省航空局、成田・関西・中部国際空港株式会社、日本空港ビルデング株式会社その他の関係業界のご指導ご支援によって、各事業とも概ね順調に取り運び、所期の目的を達成し、もって民間航空の安全と発展に側面より寄与できた。

以下、平成25年度事業の実施概要及び庶務事項について報告する。

第1 事業の実施概要

1. 実施事業

(1) 空港消防警備事業

① 空港消防等業務

この業務は、前年度同様、東京及び大阪両航空局と各局管内空港における空港消防等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、東京航空局管内では、稚内空港等10空港、また、大阪航空局管内では、広島空港等17空港の合計27空港における空港消防資器材の運用、点検整備、空港内重要施設設置区域の巡回点検及び救急医療資器材の管理等である。

② 中部国際空港警備防災消防業務

この業務は、中部国際空港（株）と同空港における空港消防・警備防災業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、中部国際空港において、国の空港における空港消防等業務と同様の業務である。

③ 大阪国際空港消防等業務

この業務は、新関西国際空港（株）と大阪国際空港における空港消防等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

2. その他事業

(1) 空港有害鳥類防除等事業

① 空港有害鳥類防除業務

この業務は、前年度同様、東京及び大阪両航空局と各局管内空港における有害鳥類防除業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、東京航空局管内では、東京国際空港等4空港、大阪航空局管内では、広島空港等12空港の合計16空港における鳥衝突防止パトロール（ディストレスコール及び爆音器の放音・煙火の打ち上げ・猟銃による威嚇駆除等）である。

② 大阪国際空港及び関西国際空港有害鳥類防除業務

この業務は、前年度同様、新関西国際空港（株）と大阪国際空港及び関西国際空

港における有害鳥類防除業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、大阪国際空港及び関西国際空港における鳥衝突防止パトロール（ディストレスコール及び爆音器の放音・煙火の打ち上げ・猟銃による威嚇駆除等）である。

③ 中部国際空港飛行場面点検・空港有害鳥類防除業務

この業務は、中部国際空港（株）と同空港における飛行場面点検及び有害鳥類防除業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、中部国際空港における滑走路、誘導路及びエプロン地区等航空機の移動区域の点検業務及び鳥衝突防止パトロール（ディストレスコール及び爆音器の放音・煙火の打ち上げ・猟銃による威嚇駆除等）である。

④ 中部国際空港除雪工事業務

この業務は、中部国際空港施設サービス（株）と中部国際空港における除雪工事の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、滑走路、誘導路、エプロン等の除雪及び凍結防止剤の散布等である。

(2) 航空無線設備保守事業

① 東京国際空港場周警備設備等保守業務

この業務は、前年度同様、東京航空局東京空港事務所と東京国際空港場周警備設備等保守業務の請負契約を締結し、場周警備設備等の保守点検を実施したものである。

実施事項は、I T Vカメラ・センサー等を含む警備設備の保守点検等である。

② 成田国際空港電気通信施設その他通信設備の保守等業務

この業務は、前年度同様、（株）N A A コミュニケーションズ等と成田国際空港の電気通信施設その他通信設備の保守等業務の請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、成田国際空港電気通信施設及び場周柵警報・I T Vカメラ等の警備設備の保守・点検及び更新・改修等工事設計である。

(3) 航空の安全及び経済に関する研究事業

この事業は、日本空港ビルデング（株）からの協力金を受けて実施したものである。

本研究は、学識経験者等からなる研究会を設置して今年度は4回開催し、わが国の航空輸送を取りまく現状を分析し、民間航空のより一層の安全性と経済性の向上のための研究を行い、この結果を図書に作成し、広く学術上の参考に供している。

研究テーマ

① 「国産航空機MR Jプロジェクト」

② 「わが国航空の現状と取り組み」（空港経営改革を中心として）

③「空港を核とした関西の成長戦略」

④「航空行政の現状と展望について」

(4) 高圧ガス製造設備運用事業

この業務は、国土交通省航空局と長崎空港に隣接する空港保安防災教育訓練センターにおける高圧ガス製造設備運用業務請負契約を締結し、実施したものである。

実施事項は、同センターが管理する航空機火災消火訓練施設に係る高圧ガス製造設備について、関係法令に基づく保安技術管理者としての安全管理の業務等である。

(5) 空港救急医療従事者傷害補償事業

この事業は、前年度同様、航空機事故に係る救急医療及び同事故を想定した消火救難訓練に従事する医師、看護師が傷害を被った場合の補償業務を行ったものである。

(6) 部内職員教育訓練事業

この事業は、有害鳥類防除業務及び消防等業務に従事する当協会職員の各業務履行上必要な知識及び技術の習得を図るための教育訓練であり、次に掲げる事項について実施し、所期の成果を収めた。

① 有害鳥類防除業務初任職員の中央研修

② 空港保安防災教育訓練センターにおける空港消防等業務従事者教育訓練への参加

第2 庶務事項

1. 理事会

(1) 第1回理事会

開催日 平成25年5月31日(金)

審議事項

① 第1号議案「平成24年度事業報告に関する件」は、原案どおり議決された。

② 第2号議案「平成24年度決算報告に関する件」は、原案どおり議決された。

③ 第3号議案「監査報告に関する件」は、監事による監査の結果について、適正かつ正確と報告された。

④ 第4号議案「定款の変更に関する件」は、原案どおり議決された。

⑤ 第5号議案「業務執行理事の執行業務の分担に関する件」は、原案どおり議決された。

⑥ 第6号議案「役員等報酬並びに費用に関する規程に関する件」は、原案どおり議決された。

⑦ 第7号議案「常勤役員候補者選考委員会規則に関する件」は、原案どおり議決さ

れた。

- ⑧ 第 8 号議案「常勤役員候補者選考委員会の委員に関する件」は、原案どおり杉山武彦、中留恵孝及び森本光雄の 3 氏を同委員会選考委員に選任した。
- ⑨ 第 9 号議案「常勤理事候補者の推薦に関する件」は、原案どおり、鶴野泰孝及び道明昇の両氏を常勤理事候補者に推薦することで、了承された。
- ⑩ 第 10 号議案「第 1 回定時評議員会の招集に関する件」は、原案どおり議決された。

(2) 第 2 回臨時理事会

書面による決議事項 平成 25 年 6 月 14 日付け文書（航保第 70 号）

- ① 第 1 号議案「代表理事及び業務執行理事（専務理事）の選定の件」
 - ② 第 2 号議案「退任常勤理事（専務理事）の退職慰労金の件」
- 両案とも回答書により全理事及び全監事から承認された。

(3) 第 3 回理事会

開催日 平成 26 年 3 月 18 日（火）

審議事項

- ① 第 1 号議案「平成 26 年度事業計画（案）に関する件」は、原案どおり議決された。
- ② 第 2 号議案「平成 26 年度予算（案）に関する件」は、原案どおり議決された。
- ③ 報 告「業務執行状況の報告に関する件」は、常勤理事から担当する職務の執行状況について報告された。

2. 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

開催日 平成 25 年 6 月 14 日（金）

審議事項

- ② 第 1 号議案「平成 24 年度事業報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ③ 第 2 号議案「平成 24 年度決算報告に関する件」は、原案どおり議決された。
- ④ 第 3 号議案「監査報告に関する件」は、監事による監査の結果について、適正かつ正確と報告された。
- ④ 第 4 号議案「定款の変更に関する件」は、原案どおり議決された。
- ⑤ 第 5 号議案「業務執行理事の執行業務の分担に関する件（報告）」は、業務執行理事業務分担規程について説明がされて、了承された。
- ⑥ 第 6 号議案「役員等報酬並びに費用に関する規程に関する件」は、原案どおり議決された。
- ⑦ 第 7 号議案「理事の選任に関する件」は、原案どおり議決された。

3. 常勤役員候補者選考委員会

開催日 平成25年6月7日（金）

審議事項

- ① 第1号議案「議長の選出に関する件」は、互選の結果、出席委員全員一致で杉山武彦委員を議長に選出した。
- ② 第2号議案「常勤役員候補者の選考に関する件」は、審議の結果当該2名（鶴野泰孝・道明昇）の候補者が適任として、原案のとおり選考した。

4. 監査

（1）監事による監査

平成26年5月19日（月）、平成25年度の事業、決算及び公益目的支出計画実施報告について監事による監査が行われた。

7. 事務局

本部及び地方機関の所在地・職員数 (平成26年3月31日現在)

(1) 本 部	東京都港区虎ノ門一丁目16番4号	12名
(2) 地方機関		
① 航空無線通信設備等保守業務実施事務所		
成田事務所	成田市三里塚御料牧場1-2 臨空開発第1センタービル421号	32名
羽田事務所	大田区羽田空港3-3-1 東京国際空港第二庁舎内	11名
	計 2 事務所	43名
② 空港警務消防等業務実施事務所		
稚内事務所	稚内市大字声問村字声問6744 稚内空港内	13名
釧路事務所	釧路市鶴丘2 釧路空港内	17名
千歳第一事務所	千歳市美々 新千歳空港内	30名
丘珠事務所	札幌市東区丘珠町 丘珠空港内	11名
函館第一事務所	函館市高松町511 函館空港内	17名
三沢事務所	三沢市大字三沢字下夕沢83-197 三沢空港内	11名
仙台第一事務所	名取市下増田字南原 仙台空港内	18名
新潟第一事務所	新潟市松浜町 新潟空港内	18名
百里事務所	小美玉市与沢1601-21 茨城空港内	11名
東京第一事務所	大田区羽田空港3-6-1 東京国際空港内	20名
小松事務所	小松市浮柳町ヨ21 小松空港内	11名
大阪第一事務所	豊中市蛍池西町3-371 大阪国際空港内	19名
八尾事務所	八尾市空港2-12 八尾空港内	9名
美保事務所	境港市佐斐神町1560 美保空港内	11名
広島第一事務所	三原市本郷町善入寺64-37 広島空港内	18名
岩国事務所	岩国市旭町3-15-2 岩国空港内	12名
高松第一事務所	高松市香南町由佐3473-3 高松空港内	18名
徳島事務所	板野郡松茂町豊久字朝日野16 徳島空港内	11名
松山第一事務所	松山市南吉田町 松山空港内	18名
高知第一事務所	南国市物部 高知空港内	17名
福岡第一事務所	福岡市博多区東平尾字畑田708 福岡空港内	29名
北九州第一事務所	北九州市小倉南区空港北町6 新北九州空港内	30名
長崎第一事務所	大村市箕島町593-2 長崎空港内	21名
熊本第一事務所	上益城郡益城町大字小谷1802-2 熊本空港内	18名
大分第一事務所	国東市武蔵町糸原 大分空港内	18名
宮崎第一事務所	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	18名
鹿児島第一事務所	霧島市溝辺町麓838 鹿児島空港内	18名
那覇第一事務所	那覇市安次嶺531-3 那覇空港内	30名
	計 28 事務所	492名

③ 空港有害鳥類防除業務実施事務所

千歳第二事務所	千歳市美々 新千歳空港内	3名
函館第二事務所	函館市高松町 511 函館空港内	4名
新潟第二事務所	新潟市松浜町 新潟空港内	4名
東京第二事務所	大田区羽田空港 3-3-1 東京国際空港第二庁舎内	16名
大阪第二事務所	豊中市蛍池西町 3-371 大阪国際空港内	4名
泉州事務所	泉佐野市泉州空港北1番 関西国際空港内	6名
広島第二事務所	三原市本郷町善入寺 64-37 広島空港内	4名
高松第二事務所	高松市香南町由佐 3473-3 高松空港内	4名
松山第二事務所	松山市南吉田町 松山空港内	4名
高知第二事務所	南国市物部 高知空港内	4名
福岡第二事務所	福岡市博多区東平尾字畑田 708 福岡空港内	4名
北九州第二事務所	北九州市小倉南区空港北町 6 新北九州空港内	4名
長崎第二事務所	大村市箕島町 593-2 長崎空港内	4名
熊本第二事務所	上益城郡益城町大字小谷 1802-2 熊本空港内	4名
大分第二事務所	国東市武蔵町糸原 大分空港内	4名
宮崎第二事務所	宮崎市大字赤江 宮崎空港内	4名
鹿児島第二事務所	霧島市溝辺町麓 787-23 鹿児島空港内	4名
那覇第二事務所	那覇市安次嶺 531-3 那覇空港内	4名
	計 18 事務所	85名

④ 空港消防・警備防災業務及び飛行場面点検・鳥類防除業務実施事務所

セントレア事務所	常滑市セントレア 1-2	102名
	地方機関合計 49 事務所	722名
	職員総数	734名

8. 役員

常 勤 理 事

平成26年3月31日現在

役職名	氏名	所 属
理 事 長	鶴野泰孝	
専務理事	道明昇	
常務理事	戸田廣明	

非 常 勤 理 事 及 び 監 事

平成26年3月31日現在

役職名	氏名	所 属
理 事	大内学	(公社)日本航空機操縦士協会会長
理 事	大山克巳	前(一財)空港保安事業センター理事長
理 事	大谷益夫	日本空港ビルデング(株)執行役員・運営本部営業部長(兼)CS推進室長
理 事	鐘尾みや子	(社)日本女性航空協会理事長
理 事	佐藤文男	(公財)山階鳥類研究所研究員
理 事	林伸行	中部国際空港(株)空港運用本部空港運用部長
理 事	峯尾隆史	全日本空輸(株)執行役員ホレションマネジメントセンター長
理 事	渡辺章喜	臨空開発整備(株)代表取締役社長
監 事	阿部三夫	弁護士
監 事	辻岡明	(一社)全日本航空事業連合会理事長

9. 評 議 員

平成26年3月31日現在

氏 名	所 属	備 考
相 原 力	(一財)航空振興財団会長	
井 上 和 夫	(一財)航空保安無線システム協会理事長	
門 脇 邦 彦	日本空港ビルデング(株)名誉会長	
塩 見 英 治	中央大学教授	
杉 山 武 彦	(一財)運輸政策研究機構副会長・ 運輸政策研究所長	
高 橋 義 典	(一財)空港環境整備協会顧問	
中 留 恵 孝	成田国際空港(株)取締役兼常務執行役員	
森 本 光 雄	全日本空輸(株)顧問	
脇 満 須 光	(一財)航空機安全運航支援センター専務理事	